

令和 2 事業年度

財 務 諸 表

( 林業信用保証勘定 )

独立行政法人農林漁業信用基金

## 目 次

1	貸借対照表 .....	1
2	行政コスト計算書 .....	3
3	損益計算書 .....	4
4	純資産変動計算書 .....	5
5	キャッシュ・フロー計算書 .....	6
6	利益の処分に関する書類 .....	7
7	重要な会計方針 .....	8
8	注記事項 .....	9
9	重要な債務負担行為 .....	15
10	重要な後発事象 .....	15
11	附属明細書 .....	16

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		18,858,276,048
有価証券		4,299,987,685
前払費用		8,346,367
未収収益		28,437,374
未収金		1,897,188
短期貸付金		549,500,000
その他の流動資産		573,957
流動資産合計		23,747,018,619
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	36,068,205	
減価償却累計額	△11,176,900	
減損損失累計額	△1,052,823	23,838,482
工具器具備品	73,904,815	
減価償却累計額	△37,248,237	
減損損失累計額	△234,207	36,422,371
有形固定資産合計		60,260,853
2 無形固定資産		
ソフトウェア		28,000,385
電話加入権		65,000
無形固定資産合計		28,065,385
3 投資その他の資産		
投資有価証券		18,899,598,087
長期貸付金		130,750,000
敷金・保証金		59,725,036
寄託金		26,085,875,051
求償権	2,676,819,142	
求償権償却引当金	△2,595,853,382	80,965,760
その他の資産		3,780,000
投資その他の資産合計		45,260,693,934
固定資産合計		45,349,020,172
III 保証債務見返		
短期保証債務見返	23,631,283,919	
長期保証債務見返	14,461,888,176	38,093,172,095
保証債務見返合計		38,093,172,095
資産合計		107,189,210,886

(単位：円)

科 目	金 額		
(負債の部)			
I 流動負債			
未払金		24,983,110	
預り金		219,829	
未払費用		14,762,308	
仮受金		96,000	
前受収益		103,642,563	
引当金			
賞与引当金	29,449,774		
保証債務損失引当金	1,143,577,992	1,173,027,766	
政府事業交付金(注)		2,512,468,280	
流動負債合計			3,829,199,856
II 固定負債			
長期前受収益		137,502,170	
引当金			
退職給付引当金	133,121,156		
保証債務損失引当金	643,140,150	776,261,306	
資産除去債務		11,401,263	
固定負債合計			925,164,739
III 保証債務			
短期保証債務	23,631,283,919		
長期保証債務	14,461,888,176	38,093,172,095	
保証債務合計			38,093,172,095
負債合計			42,847,536,690
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		53,663,765,831	
地方公共団体出資金		3,775,558,404	
民間出資金		3,125,855,951	
資本金合計			60,565,180,186
II 資本剰余金			
資本剰余金		5,937,033	
その他行政コスト累計額(注)			
除売却差額相当累計額(△)(注)	△18,231,590	△18,231,590	
資本剰余金合計			△12,294,557
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		3,788,788,567	
当期未処分利益		0	
(うち当期総利益)		(0)	
利益剰余金合計			3,788,788,567
純資産合計			64,341,674,196
負債純資産合計			107,189,210,886

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

(単位：円)

科 目	金	額
I 損益計算書上の費用		
事業費		
保証事業費		
求償権償却損失	50,628,750	
求償権回収事業費	26,012,938	
求償権償却引当金繰入	227,982,025	
保証債務損失引当金繰入	282,056,016	
保証事業費合計		586,679,729
経営改善発達支援事業費		
経営改善発達支援事業費（注）		306,152
事業費合計		586,985,881
一般管理費		
役員報酬	38,494,788	
職員給与	281,841,912	
法定福利費	54,554,608	
調査研究費	1,571,065	
委託業務費	355,105	
保証事業管理費	7,974,507	
業務管理費	106,898	
事務諸費	146,487,842	
賞与引当金繰入	29,449,774	
退職給付引当金繰入	2,681,510	
減価償却費	22,692,084	
一般管理費合計		586,210,093
財務費用		
支払利息	9,105	
財務費用合計		9,105
臨時損失		
固定資産除却損	609,225	
減損損失	1,287,030	
臨時損失合計		1,896,255
損益計算書上の費用合計		1,175,101,334
II 行政コスト		1,175,101,334

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定  
損益計算書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
事業費			
保証事業費			
求償権償却損失	50,628,750		
求償権回収事業費	26,012,938		
求償権償却引当金繰入	227,982,025		
保証債務損失引当金繰入	282,056,016	586,679,729	
経営改善発達支援事業費			
経営改善発達支援事業費(注)		306,152	
事業費合計		586,985,881	
一般管理費			
役員報酬	38,494,788		
職員給与	281,841,912		
法定福利費	54,554,608		
調査研究費	1,571,065		
委託業務費	355,105		
保証事業管理費	7,974,507		
業務管理費	106,898		
事務諸費	146,487,842		
賞与引当金繰入	29,449,774		
退職給付引当金繰入	2,681,510		
減価償却費	22,692,084		
一般管理費合計		586,210,093	
財務費用			
支払利息	9,105		
財務費用合計		9,105	
経常費用合計			1,173,205,079
経常収益			
事業収入			
保証事業収入			
保証料収入	262,303,528		
違約金収入	8,654,177		
償却債権取立益	25,533,031		
政府事業交付金収入(注)	77,678,841	374,169,577	
貸付事業収入			
政府事業交付金収入(注)		52,039,630	
事業収入合計		426,209,207	
財務収益			
受取利息	177,741		
有価証券利息	165,535,233		
財務収益合計		165,712,974	
雑益		1,259,300	
経常収益合計			593,181,481
経常損失			580,023,598
臨時損失			
固定資産除却損		609,225	
減損損失		1,287,030	
臨時損失合計			1,896,255
当期純損失			581,919,853
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			581,919,853
当期総利益			0

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定  
純資産変動計算書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

(単位：円)

	I 資本金				II 資本剰余金			III 利益剰余金			純資産 合計	
	政府 出資金	地方 公共団体 出資金	民間 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政 コスト累計額	資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	当期末処分利益	利益剰余金 合計		
						除売却差額相当 累計額 (△)				うち当期総利益		
当期首残高	53,663,765,831	3,775,558,404	3,121,457,110	60,560,781,345	5,937,033	△ 18,231,590	△ 12,294,557	4,370,708,420	—	—	4,370,708,420	64,919,195,208
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
出資金の受入			71,870,000	71,870,000								71,870,000
出資金の払戻			△ 67,471,159	△ 67,471,159								△ 67,471,159
III 利益剰余金の当期変動額												
(2) その他												
当期純損失									△ 581,919,853	△ 581,919,853	△ 581,919,853	△ 581,919,853
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△ 581,919,853	581,919,853	581,919,853	—	—
当期変動額合計	—	—	4,398,841	4,398,841	—	—	—	△ 581,919,853	—	—	△ 581,919,853	△ 577,521,012
当期末残高	53,663,765,831	3,775,558,404	3,125,855,951	60,565,180,186	5,937,033	△ 18,231,590	△ 12,294,557	3,788,788,567	—	—	3,788,788,567	64,341,674,196

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定  
キャッシュ・フロー計算書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保証料収入	300,564,535
求償権回収収入	216,940,724
違約金収入	8,654,177
貸付金の回収による収入	5,131,963,000
寄託金の回収による収入	1,446,472,981
その他の業務収入	29,657,436
代位弁済費支出	△ 418,576,701
貸付けによる支出	△ 5,106,963,000
寄託金の支払による支出	△ 500,000,000
経営改善発達支援事業費支出	△ 306,152
人件費支出	△ 401,006,330
その他の業務支出	△ 242,604,739
政府事業交付金収入	1,675,872,000
小計	2,140,667,931
利息の受取額	177,716,812
利息の支払額	△ 9,105
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,318,375,638
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 900,000,000
定期預金の払戻しによる収入	1,900,000,000
有価証券の取得による支出	△ 10,200,000,000
有価証券の償還による収入	13,100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 28,602,425
無形固定資産の取得による支出	△ 13,811,985
敷金・保証金の差入れによる支出	△ 70,033
敷金・保証金の返還による収入	9,287,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,866,802,890
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 2,034,039
民間出資金の受入れによる収入	71,870,000
民間出資金の払戻しによる支出	△ 67,471,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,364,802
IV 資金増加額	6,187,543,330
V 資金期首残高	11,770,732,718
VI 資金期末残高	17,958,276,048

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定  
利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		0
当期総利益	0	
II 利益処分額		0

## 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 5年～15年

工具器具備品 5年～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

#### (3) 求償権償却引当金

求償権の回収不能額の発生に備えるため、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程（以下「会計規程」という。）第16条第2項及び独立行政法人農林漁業信用基金査定資産償却・引当規程（以下「引当規程」という。）第8条により、求償権残高から担保による処分可能見込額を除いた金額を計上しております。

#### (4) 保証債務損失引当金

保証債務に係る損失に備えるため、会計規程第26条及び引当規程第9条により、保証先の区分毎に合理的に見積もられた将来の損失の合計金額を計上しております。

### 3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

### 4. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項

#### 1. キャッシュ・フロー計算書関係

##### (1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

##### (2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	18,858,276,048 円
定期預金	△ 900,000,000 円
資金	<u>17,958,276,048 円</u>

#### 2. 行政コスト計算書関係

##### (1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 1,175,101,334 円

自己収入等 △ 463,463,010 円

機会費用 75,861,466 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 787,499,790 円

##### (2) 機会費用の計上方法

###### ① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 3 年 3 月末利回りを参考に 0.120% で計算しております。

###### ② 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程及び独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算して

おります。

### 3. 退職給付に係る注記

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

当基金は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、役員については独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程、職員については独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に基づき給付しております。また、退職給付引当金及び退職給付費用については簡便法により計算しております。

#### (2) 確定給付制度

##### ① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	158,252,284 円
退職給付費用	△ 2,034,142 円
退職給付への支払額	△ 23,096,986 円
期末における退職給付債務	<u>133,121,156 円</u>

##### ② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用（※） △ 2,034,142 円

（※）損益計算書の退職給付引当金繰入（一般管理費）のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。

#### (3) 確定拠出制度

林業信用保証勘定の確定拠出制度への要拠出額（※） 4,715,652 円

（※）損益計算書の退職給付引当金繰入（一般管理費）のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

### 4. 減損損失

（減損を認識した固定資産）

#### (1) コープビル関係

##### ① 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	面積	減損前 帳簿価額	減損損失 相当額	減損後 帳簿価額
コープビル	会議室間 仕切り	建物	東京都 千代田区	— m <sup>2</sup>	76,072 円	76,071 円	1 円
	事務室間 仕切り			— m <sup>2</sup>	866,137 円	866,136 円	1 円
	サ-ハ-室 空調工事			— m <sup>2</sup>	110,617 円	110,616 円	1 円

	事務所出入口電気錠等導入	工具器具備品		- m <sup>2</sup>	90,368 円	90,367 円	1 円
	移動式書庫			- m <sup>2</sup>	143,841 円	143,840 円	1 円

② 減損の認識に至った経緯

都市開発法に基づくコープビルの建替工事が行われることとなり、当基金は令和3年1月にコープビルを退去し、新事務所への仮移転を行いました。これにより、上記固定資産については、遊休状態となり、稼働率が著しく低下した状態が続くこと、また、当基金において令和2年度をもって使用しない決定を行ったことから、減損を認識しました。

③ 減損損失相当額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
会議室間仕切り	建物	76,071 円	- 円
事務室間仕切り		866,136 円	- 円
サーバー室空調工事		110,616 円	- 円
事務所出入口電気錠等導入	工具器具備品	90,367 円	- 円
移動式書庫		143,840 円	- 円

④ 回収可能サービス価額の概要

上記固定資産については、将来の利用が想定されないため、備忘価額1円とし、帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

(2) 電話加入権

① 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	13,000 円	5回線	65,000 円

② 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③ 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しておりません。

④ 回収可能サービス価額の概要

NTT東日本の公定価格 39,600 円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（7,500 円）を上回るため、使用価値相当額（198,000 円）を回収可能サービス価額としました。

## 5. 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

林業信用保証勘定は、林業者の経営に必要な資金の融通を円滑にし、林業の振興を図るため、保証の信用補完業務と貸付業務を実施しております。これらの業務を実施するため、政府及び政府以外の者からの出資の受入れ、必要に応じて金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

当勘定が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、譲渡性預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有していません。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、都道府県に対する貸付金であること等から、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

保証債務については、林業者等の経営状況の悪化等により契約条件に従った債務履行がなされない信用リスクに晒されております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。独立行政法人農林漁業信用基金資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定に加え、独立行政法人農林漁業信用基金余裕金運用管理要領（以下「余裕金運用管理要領」という。）に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

保証債務については、当基金の保証債務審査に係る規定に従い、個別案件毎に債務保証契約の引受審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

##### イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金運用管理要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

##### ウ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、長期借入金については必要の都度、主務大臣の認可を得て、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
① 現金及び預金	18,858	18,858	—
② 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券等	23,199	23,459	259
③ 短期貸付金及び長期貸付金 貸倒引当金	680 — 680	680	—
④ 寄託金	26,085	24,882	△ 1,203
⑤ 求償権 求償権償却引当金	2,676 △ 2,595 80	80	—

(単位：百万円)

	契約額等	時価
その他 債務保証契約 (*2)	38,093	△ 31

(\*1) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(\*2) 債務保証契約の「契約額等」は、「保証債務」の貸借対照表計上額を記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

短期貸付金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、貸付金については、「林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法の運用について」（昭和54年8月23日付け54林野企第83号林野庁長官通知）の記の第7の3の（3）により貸付利率を0%としております。

(4) 寄託金

寄託金については、林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法第6条第2項第1号において、株式会社日本政策金融公庫に対し無利子で寄託することが規定されております。

寄託金の時価については、元金を国債の利回りで割り引いて算定しております。

(5) 求償権

求償権については、求償権の回収不能額の発生に備えるため、求償権残高から担保による処分可能見込額を除いた金額を求償権償却引当金として計上しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から求償権償却引当金を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

その他

債務保証契約

保証債務の時価については、契約上の保証料と同様の新規契約を行った場合に想定される保証料との差額を割り引いて時価を算定しております。

なお、短期保証債務の時価については、短期間（1年以内）で決済されるため、時価の重要性が乏しいことから、時価は0円としております。

6. リース取引関係

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は下記のとおりです。

貸借対照表日後1年以内のリース期間に係る未経過リース料	66,535,788円
貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料	299,411,046円

## 7. 資産除去債務

### (1) 資産除去債務の概要

都市開発法に基づくコープビルの建替工事が行われることとなり、当基金は令和3年1月にコープビルを退去し、新事務所への仮移転を行いました。これに伴い、新事務所の賃貸借契約を締結したことから、当該契約に基づく退去時における原状回復費用を見積り、資産除去債務を計上しております。

### (2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借期間である6年と見積り、割引率は使用見込期間に相当する6年ものの長期国債利率を採用しており、 $\Delta 0.099\%$ （入居開始時）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

### (3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	—
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,404,086 円
時の経過による調整額（ $\Delta$ は減少）	$\Delta 2,823$ 円
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額（ $\Delta$ は減少）	—
期末残高	11,401,263 円

## 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

## 重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定  
 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	11,152,105	24,916,100	-	36,068,205	11,176,900	1,190,545	1,052,823	1,052,823	23,838,482	
	工具器具備品	59,832,538	15,090,411	1,018,134	73,904,815	37,248,237	10,392,828	234,207	234,207	36,422,371	
	計	70,984,643	40,006,511	1,018,134	109,973,020	48,425,137	11,583,373	1,287,030	1,287,030	60,260,853	
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産合計	建物	11,152,105	24,916,100	-	36,068,205	11,176,900	1,190,545	1,052,823	1,052,823	23,838,482	
	工具器具備品	59,832,538	15,090,411	1,018,134	73,904,815	37,248,237	10,392,828	234,207	234,207	36,422,371	
	計	70,984,643	40,006,511	1,018,134	109,973,020	48,425,137	11,583,373	1,287,030	1,287,030	60,260,853	
無形固定資産	ソフトウェア	132,062,154	13,811,985	540,000	145,334,139	117,333,754	11,108,711	-	-	28,000,385	
	電話加入権	65,000	-	-	65,000	-	-	-	-	65,000	
	計	132,127,154	13,811,985	540,000	145,399,139	117,333,754	11,108,711	-	-	28,065,385	
投資その他の資産	投資有価証券	18,499,518,406	2,700,067,366	2,299,987,685	18,899,598,087	-	-	-	-	18,899,598,087	
	長期貸付金	80,000,000	50,750,000	-	130,750,000	-	-	-	-	130,750,000	
	長期前払費用	204,305	-	204,305	-	-	-	-	-	-	
	敷金・保証金	68,942,336	70,033	9,287,333	59,725,036	-	-	-	-	59,725,036	
	寄託金	27,032,348,032	500,000,000	1,446,472,981	26,085,875,051	-	-	-	-	26,085,875,051	
	求償権	3,376,137,802	418,576,701	1,117,895,361	2,676,819,142	-	-	-	-	2,676,819,142	
	求償権 引当金	△ 3,218,197,244	△ 227,982,025	△ 850,325,887	△ 2,595,853,382	-	-	-	-	△ 2,595,853,382	
	その他の資産	1,980,000	3,780,000	1,980,000	3,780,000	-	-	-	-	3,780,000	
	計	45,840,933,637	3,445,262,075	4,025,501,778	45,260,693,934	-	-	-	-	45,260,693,934	

- (注) 1. 投資その他の資産（長期前払費用を除く）以外については、自己収入による財源で取得しております。  
 2. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得 2,700,000,000円、償却原価法による増加額 67,366円であり、当期減少額は、流動資産（有価証券）への振替額 2,299,987,685円であります。  
 3. 寄託金の当期増加額は、新規寄託額 500,000,000円であり、当期減少額は、返還額 1,446,472,981円であります。  
 4. 求償権の当期増加額は、代位弁済に伴う求償権取得額 418,576,701円であり、当期減少額は、求償権回収額 216,940,724円及び求償権償却額 900,954,637円であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
	該当なし	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
満期保証 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	地方債					
	第103回共同発行市場公募地方債	499,950,000	500,000,000	499,997,107	-	
	千葉市平成23年度第2回公募公債	299,880,000	300,000,000	299,992,066	-	
	静岡市平成23年度第1回公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	社債					
	第10回三菱UFJ信託銀行債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第24回三井住友銀行債	199,940,000	200,000,000	199,998,512	-	
	第17回みずほ銀行債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第31回京王電鉄債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	譲渡性預金	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	計	4,299,770,000	4,300,000,000	4,299,987,685	-	
貸借対照表 計上額合計				4,299,987,685		

## (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期 目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	地方債					
	第126回共同発行市場公募地方債	499,950,000	500,000,000	499,987,603	-	
	北海道令和2年度第15回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	埼玉県第3回15年公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	東京都公募公債第715回	299,970,000	300,000,000	299,994,750	-	
	大阪市令和2年度第4回公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	兵庫県第13回15年公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	一般担保第149回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	一般担保第185回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第40回地方公共団体金融機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第44回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第129回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第138回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第60回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第145回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第106回日本高速道路保有・債務返済機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第115回日本高速道路保有・債務返済機構債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第13回新関西国際空港債（一般担保付）	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第64回東日本高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第76回東日本高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第87回中日本高速道路債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第19回西日本高速道路債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第24回西日本高速道路債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第33回西日本高速道路債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第7回大阪府住宅供給公社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第10回大阪府住宅供給公社債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	愛知県・名古屋市折半保証第125回名古屋高速道路債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	愛知県・名古屋市折半保証第155回名古屋高速道路債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第136回福岡北九州高速道路債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第158回福岡北九州高速道路債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第9号商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第10号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	社債					
	第9回日本ハム債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第2回サントリー食品インターナショナル債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第11回日本たばこ産業債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第12回セブン&アイ・ホールディングス債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第20回三菱ケミカルホールディングス債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第14回トヨタ自動車債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第6回トヨタファイナンス債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第48回住友商事債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第10回セブン銀行債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第11回三菱UFJ信託銀行債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第1回三菱UFJフィナンシャル・グループ債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第3回三菱UFJフィナンシャル・グループ債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第5回三菱UFJフィナンシャル・グループ債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第10回三井住友信託銀行債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第3回三井住友トラスト・ホールディングス債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第1回損害保険ジャパン日本興亜債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第3回損害保険ジャパン日本興亜債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第3回MS&ADインシュアランスグループホールディングス債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第6回日本生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第1回明治安田生命保険債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第2回三井生命保険債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第111回東武鉄道債	399,448,000	400,000,000	399,615,734	-	
	第98回東日本旅客鉄道債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第15回三菱倉庫債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第4回住友倉庫債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第21回KDDI債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	計	18,899,368,000	18,900,000,000	18,899,598,087	-	

(単位：円)

関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	該当なし		—	—	—	—	
	計	—	—	—	—		
その他の 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	該当なし	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—
貸借対照表 計上額合計				18,899,598,087			

## 3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	—	—	—	—	—	該当なし
その他の長期貸付金	80,000,000	50,750,000	—	—	130,750,000	
長期貸付金	80,000,000	50,750,000	—	—	130,750,000	
計	80,000,000	50,750,000	—	—	130,750,000	

## 4. 引当金の明細

## (1) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
求償権償却引当金	3,218,197,244	227,982,025	850,325,887	—	2,595,853,382	
保証債務損失引当金	1,504,662,126	697,078,636	415,022,620	—	1,786,718,142	
賞与引当金	29,388,527	29,449,774	29,388,527	—	29,449,774	
計	4,752,247,897	954,510,435	1,294,737,034	—	4,412,021,298	

## (2) 求償権と求償権償却引当金との関係の明細

(単位：円)

区分	求償権の残高			求償権償却引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
求償権	3,376,137,802	△ 699,318,660	2,676,819,142	3,218,197,244	△ 622,343,862	2,595,853,382	

## 5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	625,250,000	△ 75,750,000	549,500,000	—	—	—	
一般債権	625,250,000	△ 75,750,000	549,500,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
長期貸付金	80,000,000	50,750,000	130,750,000	—	—	—	
一般債権	80,000,000	50,750,000	130,750,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
計	705,250,000	△ 25,000,000	680,250,000	—	—	—	

## 6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計	158,252,284	△ 2,034,142	23,096,986	133,121,156	
退職一時金に係る債務	158,252,284	△ 2,034,142	23,096,986	133,121,156	
退職給付引当金	158,252,284	△ 2,034,142	23,096,986	133,121,156	

## 7. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
賃貸借契約に基づくもの	—	11,404,086	2,823	11,401,263	独立行政法人会計基準第91特定無

(注) 当期増加額は、賃貸借契約に基づく原状回復に係る費用に対応する資産除去債務を計上したものであり、当期減少額は、利息費用を計上したものであります。

8. 保証債務の明細

(1) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
短期保証債務	793	25,408,417,120	734	25,014,232,427	820	26,791,365,628	707	23,631,283,919	143,334,025
長期保証債務	793	13,542,171,471	198	4,338,516,200	163	3,418,799,495	828	14,461,888,176	118,969,503
計	1,586	38,950,588,591	932	29,352,748,627	983	30,210,165,123	1,535	38,093,172,095	262,303,528

(2) 保証債務と保証債務損失引当金との関係の明細

(単位：円)

区 分	保証債務の残高			保証債務損失引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期保証債務	25,408,417,120	△ 1,777,133,201	23,631,283,919	981,881,319	161,696,673	1,143,577,992	
正常先	2,179,669,000	173,340,000	2,353,009,000	—	—	2,117,708	注1
要注意先	13,664,542,000	△ 3,577,546,800	10,086,995,200	—	—	—	注1
要管理先	4,857,217,940	1,375,742,620	6,232,960,560	173,888,402	100,361,862	274,250,264	注1
求償権化懸念先	4,603,675,180	354,643,979	4,958,319,159	712,648,917	154,561,103	867,210,020	注1
実質求償権先	103,313,000	△ 103,313,000	—	95,344,000	△ 95,344,000	—	注2
長期保証債務	13,542,171,471	919,716,705	14,461,888,176	522,780,807	120,359,343	643,140,150	
正常先	1,227,048,800	188,870,000	1,415,918,800	—	1,274,326	1,274,326	注1
要注意先	6,546,069,600	15,576,600	6,561,646,200	—	—	—	注1
要管理先	3,217,981,894	621,108,298	3,839,090,192	115,203,751	53,716,217	168,919,968	注1
求償権化懸念先	2,536,079,177	96,677,007	2,632,756,184	392,585,056	67,884,000	460,469,056	注1
実質求償権先	14,992,000	△ 2,515,200	12,476,800	14,992,000	△ 2,515,200	12,476,800	注2
計	38,950,588,591	△ 857,416,496	38,093,172,095	1,504,662,126	282,056,016	1,786,718,142	

(注) 1. 保証債務の区分毎に、過去の一定期間における実質求償権先又は求償権への移行率により、将来の損失見込額を計上しております。

2. 保証債務額から担保による処分可能見込額等を控除し、将来の損失見込額を計上しております。

9. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減資差益	5,937,033	—	—	5,937,033	注
計	5,937,033	—	—	5,937,033	

(注) 減資差益は、成城宿舍の譲渡による政府出資金の国庫納付に伴うものであります。

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
林業信用保証事業交付金	1,675,872,000	—	—	—	1,597,061,618	78,810,382	
木材需要拡大・安定供給支援林業信用保証事業交付金	1,386,000,000	—	—	—	1,386,000,000	—	
保証活用支援事業交付金	233,000,000	—	—	—	206,535,400	26,464,600	注
木材産業等高度化推進資金事業交付金	52,800,000	—	—	—	760,370	52,039,630	
経営改善発達支援事業交付金	4,072,000	—	—	—	3,765,848	306,152	
計	1,675,872,000	—	—	—	1,597,061,618	78,810,382	

(注) 保証活用支援事業交付金は、林業・木材産業災害復旧対策保証事業交付金が拡充されたことに併せて名称が変更されたものであります。

(2) 預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
林業信用保証事業交付金	966,314,751	1,606,284,082	60,130,553	2,512,468,280	
木材需要拡大・安定供給支援林業信用保証事業交付金	399,477,104	1,386,000,000	—	1,785,477,104	
保証活用支援事業交付金	3,734,372	206,535,400	—	210,269,772	
木材産業等高度化推進資金事業交付金	—	760,370	—	760,370	
経営改善発達支援事業交付金	425,378	3,765,848	—	4,191,226	
東日本大震災復旧林業信用保証事業交付金	65,945,037	9,222,464	—	75,167,501	注1
災害復旧林業信用保証事業交付金	496,732,860	—	60,130,553	436,602,307	注2
計	966,314,751	1,606,284,082	60,130,553	2,512,468,280	

(注) 1. 東日本大震災復旧林業信用保証事業交付金の当期増加額 9,222,464円は、過去の収益化分の回収相当額であります。

2. 災害復旧林業信用保証事業交付金の当期減少額は、保証料相当額を補填した 9,501,803円及び代位弁済費に充当した 50,628,750円であります。

11. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(897) 37,596	(1) 8	(-) 1,485	(-) 1
職員	(8,057) 281,841	(5) 60	(-) 21,611	(-) 1
合 計	(8,955) 319,438	(6) 68	(-) 23,096	(-) 2

- (注) 1. 単位未満を切り捨てて記載しております。  
 2. 支給額については、林業信用保証協定の負担額を計上しております。  
 3. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当規程に定めております。  
 また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当規程に定めております。  
 4. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。  
 5. ( )内は非常勤の役員を除外して記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。  
 6. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

12. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
郵便振替口座	49,361,496	
普通預金	17,908,914,552	(株)三菱UFJ銀行他
定期預金	900,000,000	(株)商工中金
合 計	18,858,276,048	

(2) 前払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務室賃料等(令和3年4月分)	5,711,084	森ビル(株)他
通勤手当	2,430,978	役員・非常勤職員
情報セキュリティ対策費	204,305	(独)情報処理推進機構
合 計	8,346,367	

(3) 未収収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預金利息	4,783	
定期預金	4,783	(株)商工中金
有価証券利息	28,432,591	
地方債	3,300,823	共同発行市場公募地方債
特別の法律により法人の発行する債券	8,882,398	日本高速道路・保有債務返済機構他
社債	16,244,110	日本ハム(株)他
譲渡性預金	5,260	三井住友信託銀行(株)
合 計	28,437,374	

(4) 未収金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保証料	1,897,188	
合 計	1,897,188	

(5) 短期貸付金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
短期貸付金	549,500,000	
短期貸付金	549,500,000	新潟県他
合 計	549,500,000	

(6) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金(雇用保険料職員負担分)	573,957	東京労働局
合 計	573,957	

## (7) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
退職手当	21,611,939	令和3年3月31日付け退職職員
確定拠出年金負担金(令和3年3月分)	391,171	(株)りそな銀行
供託金	2,980,000	(株)山田債権回収管理総合事務所
合 計	24,983,110	

## (8) 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	213,395	
求償権回収配分金	6,000	
保証料	434	
合 計	219,829	

## (9) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
求償権回収事業委託費	743,672	(株)山田債権回収管理総合事務所
職員給与(令和3年3月分時間外勤務手当)	1,538,724	職員
社会保険料負担金(令和3年3月分健康保険料等)	7,021,578	農林水産関係法人健康保険組合他
保証事業管理費(令和3年3月分登記簿閲覧費等)	151,366	(一財)民事法務協会他
事務諸費(令和3年3月分通信運搬費等)	5,306,968	日本郵便(株)他
合 計	14,762,308	

## (10) 仮受金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保証料仮受金	96,000	
合 計	96,000	

## (11) 前受収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
未経過保証料	103,642,563	
合 計	103,642,563	

## (12) 長期前受収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
未経過保証料	137,502,170	
合 計	137,502,170	

## 13. 開示すべきセグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

14. その他参考情報

独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令第5条第4項の規定により、資産、負債、費用及び収益に関する経理について林業信用保証業務に係るもの、林業等資金寄託業務に係るもの及び林業等資金貸付業務に係るものに区分したものは次のとおりであります。

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定

損益計算書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

(単位：円)

科 目	林業信用保証業務	林業等資金寄託業務	林業等資金貸付業務	調整額	合計
経常費用					
事業費					
保証事業費					
求償権償却損失	50,628,750	-	-		50,628,750
求償権回収事業費	26,012,938	-	-		26,012,938
求償権償却引当金繰入	227,982,025	-	-		227,982,025
保証債務損失引当金繰入	282,056,016	-	-		282,056,016
経営改善発達支援事業費					
経営改善発達支援事業費	306,152	-	-		306,152
事業費合計	586,985,881	-	-		586,985,881
一般管理費					
役員報酬	33,381,987	-	5,112,801		38,494,788
職員給与	243,217,508	-	38,624,404		281,841,912
法定福利費	47,003,264	-	7,551,344		54,554,608
調査研究費	1,571,065	-	-		1,571,065
委託業務費	355,105	-	-		355,105
保証事業管理費	7,974,507	-	-		7,974,507
業務管理費	-	3,553	103,345		106,898
事務諸費	124,453,393	-	22,034,449		146,487,842
賞与引当金繰入	25,032,309	-	4,417,465		29,449,774
退職給付引当金繰入	2,279,283	-	402,227		2,681,510
減価償却費	20,412,218	-	2,279,866		22,692,084
一般管理費合計	505,680,639	3,553	80,525,901		586,210,093
財務費用					
支払利息	9,105	-	-		9,105
財務費用合計	9,105	-	-		9,105
経常費用合計	1,092,675,625	3,553	80,525,901		1,173,205,079
経常収益					
事業収入					
保証事業収入					
保証料収入	262,303,528	-	-		262,303,528
違約金収入	8,654,177	-	-		8,654,177
償却債権取立益	25,533,031	-	-		25,533,031
政府事業交付金収入	77,678,841	-	-		77,678,841
貸付事業収入					
政府事業交付金収入	-	-	52,039,630		52,039,630
事業収入合計	374,169,577	-	52,039,630		426,209,207
財務収益					
受取利息	120,659	10,335	46,747		177,741
有価証券利息	165,487,793	47,440	-		165,535,233
財務収益合計	165,608,452	57,775	46,747		165,712,974
雑益	1,259,300	-	-		1,259,300
経常収益合計	541,037,329	57,775	52,086,377		593,181,481
経常利益又は経常損失(△)	△ 551,638,296	54,222	△ 28,439,524		△ 580,023,598
臨時損失					
固定資産除却損	517,841	-	91,384		609,225
減損損失	1,093,974	-	193,056		1,287,030
臨時損失合計	1,611,815	-	284,440		1,896,255
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 553,250,111	54,222	△ 28,723,964		△ 581,919,853
前中期目標期間繰越積立金取崩額	553,250,111	0	1,722,651	26,947,091	581,919,853
当期総利益又は当期総損失(△)	0	54,222	△ 27,001,313	26,947,091	0

独立行政法人農林漁業信用基金 林業信用保証勘定  
貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	林業信用保証業務	林業等資金寄託業務	林業等資金貸付業務	調整額	合計
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	7,261,690,475	2,480,388,947	9,116,196,626	-	18,858,276,048
有価証券	4,299,987,685	-	-	-	4,299,987,685
前払費用	7,094,414	-	1,251,953	-	8,346,367
未収収益	28,437,374	-	-	-	28,437,374
未収金	15,783,662	-	1,393,099	△ 15,279,573	1,897,188
短期貸付金	-	-	549,500,000	-	549,500,000
その他の流動資産	573,957	-	-	-	573,957
流動資産合計	11,613,567,567	2,480,388,947	9,668,341,678	△ 15,279,573	23,747,018,619
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	30,657,975	-	5,410,230	-	36,068,205
減価償却累計額	△ 9,500,367	-	△ 1,676,533	-	△ 11,176,900
減損損失累計額	△ 894,897	-	△ 157,926	-	△ 1,052,823
工具器具備品	62,819,095	-	11,085,720	-	73,904,815
減価償却累計額	△ 31,661,002	-	△ 5,587,235	-	△ 37,248,237
減損損失累計額	△ 199,077	-	△ 35,130	-	△ 234,207
有形固定資産合計	51,221,727	-	9,039,126	-	60,260,853
2 無形固定資産					
ソフトウェア	25,969,604	-	2,030,781	-	28,000,385
電話加入権	65,000	-	-	-	65,000
無形固定資産合計	26,034,604	-	2,030,781	-	28,065,385
3 投資その他の資産					
投資有価証券	18,899,598,087	-	-	-	18,899,598,087
長期貸付金	-	-	130,750,000	-	130,750,000
敷金・保証金	50,766,281	-	8,958,755	-	59,725,036
寄託金	-	26,085,875,051	-	-	26,085,875,051
求償権	2,676,819,142	-	-	-	2,676,819,142
求償権償却引当金	△ 2,595,853,382	-	-	-	△ 2,595,853,382
その他の資産	3,780,000	-	-	-	3,780,000
投資その他の資産合計	19,035,110,128	26,085,875,051	139,708,755	-	45,260,693,934
固定資産合計	19,112,366,459	26,085,875,051	150,778,662	-	45,349,020,172
III 保証債務見返					
短期保証債務見返	23,631,283,919	-	-	-	23,631,283,919
長期保証債務見返	14,461,888,176	-	-	-	14,461,888,176
保証債務見返合計	38,093,172,095	-	-	-	38,093,172,095
資産合計	68,819,106,121	28,566,263,998	9,819,120,340	△ 15,279,573	107,189,210,886
(負債の部)					
I 流動負債					
未払金	23,075,743	-	17,186,940	△ 15,279,573	24,983,110
預り金	219,829	-	-	-	219,829
未払費用	12,682,226	-	2,080,082	-	14,762,308
仮受金	96,000	-	-	-	96,000
前受収益	103,642,563	-	-	-	103,642,563
引当金	-	-	-	-	-
賞与引当金	25,032,309	-	4,417,465	-	29,449,774
保証債務損失引当金	1,143,577,992	-	-	-	1,143,577,992
政府事業交付金	2,511,707,910	-	760,370	-	2,512,468,280
流動負債合計	3,820,034,572	-	24,444,857	△ 15,279,573	3,829,199,856
II 固定負債					
長期前受収益	137,502,170	-	-	-	137,502,170
引当金	-	-	-	-	-
退職給付引当金	113,154,549	-	19,966,607	-	133,121,156
保証債務損失引当金	643,140,150	-	-	-	643,140,150
資産除去債務	9,691,074	-	1,710,189	-	11,401,263
固定負債合計	903,487,943	-	21,676,796	-	925,164,739
III 保証債務					
短期保証債務	23,631,283,919	-	-	-	23,631,283,919
長期保証債務	14,461,888,176	-	-	-	14,461,888,176
保証債務合計	38,093,172,095	-	-	-	38,093,172,095
負債合計	42,816,694,610	-	46,121,653	△ 15,279,573	42,847,536,690
(純資産の部)					
I 資本金					
政府出資金	15,308,765,831	28,555,000,000	9,800,000,000	-	53,663,765,831
地方公共団体出資金	3,775,558,404	-	-	-	3,775,558,404
民間出資金	3,125,855,951	-	-	-	3,125,855,951
資本金合計	22,210,180,186	28,555,000,000	9,800,000,000	-	60,565,180,186
II 資本剰余金					
資本剰余金	5,937,033	-	-	-	5,937,033
その他行政コスト累計額	-	-	-	-	-
除売却差額相当累計額 (△)	△ 18,231,590	-	-	-	△ 18,231,590
資本剰余金合計	△ 12,294,557	-	-	-	△ 12,294,557
III 利益剰余金又は繰越欠損金					
前中期目標期間繰越積立金	3,804,525,882	11,209,776	-	△ 26,947,091	3,788,788,567
当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)	0	54,222	△ 27,001,313	26,947,091	0
(うち当期総利益又は当期総損失 (△))	(0)	(54,222)	(△ 27,001,313)	(26,947,091)	(0)
利益剰余金又は繰越欠損金 (△) 合計	3,804,525,882	11,263,998	△ 27,001,313	-	3,788,788,567
純資産合計	26,002,411,511	28,566,263,998	9,772,998,687	-	64,341,674,196
負債純資産合計	68,819,106,121	28,566,263,998	9,819,120,340	△ 15,279,573	107,189,210,886

(注) 「調整額」とは業務間における未収金と未払金の相殺額等です。